



ほふる

◆建設的な生き方へのお手伝い (Just do it!) ◆
(カウンセリングのことは当社までお問合せ下さい)
【今月の一冊】アメリカは日本経済の復活を知っている
浜田 広一 著 講談社
ホームページ URL <http://www15.ocn.ne.jp/~prime21/>

発行日 2013年5月1日 Vol. 127
発行元 有限会社プライム・コーポレーション
代表取締役 渡 邊 敏 徳
〒401-0015 山梨県大月市大月町花咲 147 番地
TEL 0554-22-2810 FAX 0554-22-2859

格差

今アメリカは大きく変わりつつあります。どんどん進んでいる深刻な事態は「貧富の差」の拡大です。貧富の格差を測る指標として“ジニ係数”(分布が平等であれば0に近づき、不平等であれば1に近づく)があります。

2000年代後半の国際比較で、相対貧困率でもジニ係数でも、アメリカはOECD諸国の4位(日本は6位)です。しかも、アメリカより貧困が多い国は、チリ、メキシコ、トルコなど、いわゆる先進国ではありません。アメリカの相対貧困率はドイツやフランスの2倍以上と群を抜いています。

アメリカの所得の格差は、日本を含む多くの先進国と同様に、ここ30数年間広がりが続いています。先進国の中でも格差の大きかったイギリスやイタリアは、ここ20年ほどは格差が広がっておらず、どちらかといえば縮小していますが、アメリカだけは格差がずっと拡大し続けています。

かつてのアメリカには、いわゆる「アメリカン・ドリーム」が根強くありました。今は貧しくても、いずれは成功して大金持ちになり、社会のトップの1%に入れるのだという夢です。そんな希望があればこそ、格差は大きな問題とは見なされませんでした。むしろ、格差はアメリカが世界一自由な国である“証”だと思われてきました。

しかし、最近ではニューヨークのウォール街を占拠した反格差デモは「アメリカン・ドリーム」を否定し、『1%の1%による1%のための政治』を強く非難しました。

アメリカのトップ1%が持つ富は急激に増加し、2007年には全体の23, 5%と、世界大恐慌の直前、1928年の23, 9%とほぼ同じ水準になってきました。

1970年代の初めには、アメリカを代表する企業102社のCEO(最高責任者)の平均報酬は120万ドルと、フルタイムの一般労働者の平均給与の40倍でした。2000年には900倍に膨れ上がり、2006年には800倍近くにも達しました。

アメリカ国民の多くは、連邦政府、銀行、大企業、報道機関、労働組合などに強い不信感を抱いています。大学、教会などを除けばどの組織も支持率が50%以下で、国への信頼感を失っただけでなく、お互いへの信頼感も失ってしまいました。日本の国もそうならないことを願います。

※相対貧困率＝国民の所得格差を表す指標で年収が全国民の年収の中央値の半分に満たない国民の割合を指す。

『常識』

1492年にサンタ・マリア号に乗り大西洋を横断し、アメリカ大陸を発見するという偉業を達成した人がいます。みなさんも知っているクリストファー・コロンブスです。

帰国の式典で、彼の成功を妬む人々から、こんなことを言われました。

「誰でも西へ行けば、陸地が見つかる。造作もないことだ」。そこでコロンブスは、彼らに質問しました。

「どなたか、この卵を机の上に立てて下さい」。誰も立てることができませんでした。

するとコロンブスは、卵の底を少し割ってから、机の上に立てて見せたのです。それを見た人々は、すぐにこう言いました。

「そんな方法なら誰でもできる」。そこでコロンブスは、こう言い返したのです。

「人のした後では造作もないことだ」。

私たちにとって、「常識」とは一体何なのでしょう？ 辞書には「一般の人が共通して持っている知識、理解力、判断力」とあります。つまり、その集団の中で大多数の人が持っている共通の知識であり、決して「正しい知識」ではありません。私たちが過去の経験から脳がつくりあげた判断基準なのです。

「常識」を考える上で、その時そのときの環境が大きく影響してきます。つまり、環境が変われば常識も変わるということになります。



【座右の銘にしたい名言】



運の良い人とは、強い信念を維持し、数々の犠牲を払い

粘り強い努力を続けてきた人々である。 (ジェームズ・アレン)